

## 産業保安行政の専門性で民間企業の安全を確保



### 中村 仁氏

(元経済産業省東北経済産業局資源エネルギー環境部部長)

三菱マテリアル株式会社 ガバナンス統括本部 安全・環境部 防災保安室室長

2017年7月末に56歳で早期退職し、翌年1月に再就職しています。弊社との出会いは、弊社に勤めていた経済産業省の元上司を退職の挨拶に訪問した際、現職の募集について紹介いただき、経済産業省における産業保安行政の知識、経験が活かせるのではないかとの思いで応募しました。

私は、現在、弊社において工場保安法令に基づいた審査・調査・教育に関する業務を行っております。具体的には、弊社のグループ会社も含めた全国約150の事業所について、高圧ガス保安法や消防法などの保安法令が各現場で守られているかを事業所の現場で監査すること、各事業所において新たな建物の建設や設備を設置する際に法令に基づく手続きの可否を審査すること、各事業所の保安担当者向けの教育を行うことが主な業務です。

私の経済産業省における国家公務員人生の半分弱くらいは鉱山保安やコンビナート保安といった産業保安の関係部署における勤務で、各部署で関連法令に携わっていたことなどからも、私の国家公務員行政で培われた専門性は、「保安分野」にあると思っており、現職の業務に通ずるものでもあります。

安全の確保は、民間企業、行政に限らず優先されるべき課題であり、弊社としても、企業理念である「人と社会と地球のために」を実現するための5つの行動規範のうちの1つに「安全優先」を掲げ、更に業務遂行における判断の優先順位としては「安全・健康」を最優先に位置付けております。

弊社の本社では、朝の始業前に社員全員でラジオ体操を行い、その後、社員による「ゼロ災でいこう!ヨシ!ご安全に!」の安全唱和で一日が始まります。また、会議の始まりと終わりにも、出席者全員で同様の安全唱和を行うなど、日々改めて安全最優先を頭に刻みつつ業務を遂行するという社風がありますが、私としても、国家公務員行政で培った「保安」の知識・経験を活かして企業活動における安全確保に貢献できるよう引き続き真摯に取り組んでまいります。

### 再就職先からのコメント 三菱マテリアル株式会社 人事・総務本部 人事部 人事グループ 小池 氏

当社の経営上の重大課題に対して、これまでの経験や知識に裏付けされた専門性(今回の場合は保安関係法令に精通していること)を活かして、即戦力として対応できることを重視し採用しました。また、行政での経験を通じて形成された対外的な人脈と連絡調整能力に期待しています。

中村さんは、現所属の実施者かつ責任者として、防災保安に関する「監査」「審査」「教育」の三点の強化を通じて、当社グループ全体の管理体制強化等に貢献しています。

## フィンテックベンチャーで中小事業者の資金調達を支援



まつわき  
**松脇 達朗 氏**  
(元国土交通省政策統括官)

Tranzax株式会社 取締役副社長兼CFO

2015年7月に退職し、旧建設省時代の先輩から、「中小建設業者の資金調達にIT技術を活用して円滑にするビジネスをしようとしている面白い会社があるが、建設業界に詳しい松脇さんに手伝ってほしい。」と紹介を受け、同年11月に株式会社日本電子記録債権研究所(2016年2月、Tranzax株式会社に名称変更)の特別顧問に就任しました。

再就職先の選定で重視した点は、①中小・下請建設業者の資金繰り(担保)の苦労という、現役時代から感じていた課題を、公務で培った知見で解決できるのではないかと考えたこと、②フィンテックという全く新たな分野でチャレンジができること、③建設業を含めた中小事業者の振興育成という社会的意義の高い仕事であること、です。

当社は、金融庁から指定を受けた電子債権記録機関として、提携した金融機関と共に中小の事業会社に電子記録債権を利用した金融サービスを提供しています。

現在の私の職務は、副社長兼CFO(最高財務責任者)として、経営管理、財務、法務等を担当しています。また、営業をサポートして監督官庁(金融庁、法務省)への対応や担当の役職員に役所の言葉遣いの意味を教えています。その他、マスコミや専門紙の知人に連絡を取るなど会社の広報活動をサポートしています。

公務で培った法律事務、組織管理、人事管理、広報戦略・危機管理等の知識は、会社の経営管理、コンプライアンス等の分野で役立っています。さらに、国家公務員35年の間に築いた府省、建設業界、マスコミ等の人的ネットワークは、様々な局面で役立ち、助けられています。

退職して改めて、高いロイヤルティ意識を持つ国家公務員が多い公務組織の価値の高さを実感するとともに、社会に対する志と責任が国家公務員に期待されていると感じます。若い時には誰でも、どんな出会いも大事にして幅広い人脈を築くと良いと思います。また、どんなことにも興味をもって勉強する気持ちを維持することは、どんな仕事にとっても基礎となると思います。

### 再就職先からのコメント

Tranzax株式会社 創業者・前代表取締役社長 小倉 氏

ベンチャー企業の最大の経営課題は優秀な人材の確保です。建設業界は、当社の主要顧客マーケットとして重要であるため、建設業界に関する知見と人脈を持つ国土交通省OBを採用したいと考えていました。実際に、建設業界との関係が劇的に改善しました。民間企業の財務について未経験であることは、優秀なマネージャーを部下につければ問題ありません。

国家公務員OB・OGの方々には、是非、成長企業の経営をリードして日本経済の活性化に貢献してもらいたいと思います。

## 働く人を大切にする職場づくり

### A 氏

(元厚生労働省本省部長以上※)

物流事業者 社外取締役

59歳で退職した後、ボランティアとして、大学、高校、ハローワーク等で労働法や労働政策について教えたりしながら、仕事を探していました。退職後4か月経った頃、民間企業の知人から労働関係に詳しい人材を求めている民間企業があるという情報をいただき、それから5か月後に再就職しました。

再就職する上で重視したのは、これまでの知識・経験を活かして、働く人の役に立つ仕事に携わりたいということです。働く人の労働条件の設定や労働環境作りの前提となる企業経営の様々な意思決定に何らかの形で関与できればありがたいと考えていました。

現在、人事労政と安全衛生を中心とする幅広い分野における重要事項の決定や経営執行の監督において、必要な助言、指導をしています。特に人事労政分野では、「働きやすい魅力ある会社」を目指して、①人事労政の課題、②就業規則等コンプライアンス、③労使トラブル防止、④人事制度の策定改善、⑤福利厚生、に関する助言、指導を担っています。

具体的には、取締役会に加え、定例・臨時で開催される各種会議に出席し、必要な意見を述べています。また、国内外の事業所等にも足を運び、現場職員の生の声を聞き、現場の実態を踏まえた助言、指導を行うよう心がけています。現場の担当者に対する人事労務管理研修の講師役を務めるなど、民間企業全体を通じた人材の確保・育成・定着や安全・コンプライアンスの徹底に努めています。

最初は職務遂行方法の違いに戸惑いもありましたが、再就職先企業は、人を大切にする社風であり、国家公務員時代から、「働く人を大切にする、働きがいのある、働きやすい職場づくり」が重要と考えて仕事をしてきましたので、この職場で働けることに大変満足しています。

公務で培った知識・経験に基づく専門的能力は大切な武器ですから、さらに磨きをかけることは大切です。再就職先では、あくまで新人ですので、自らの知識・経験に関わりのない仕事を任されても、好奇心をもって積極的に取り組み、決して驕らず、どうすればその民間企業等に貢献できるかをよく考えて行動するのが良いと思います。重要なことは、初めての相手でも、ふとこころに飛び込んで、コミュニケーションを十分にとり、「郷に入っては郷に従え」の精神で、失敗を恐れずチャレンジすることです。

### 再就職先からのコメント

労働環境の整備と生産性向上、人材確保・育成、コンプライアンスなどの課題について、法改正などの動きに対応できる、労働関係全般に詳しい人材を求めており、厚生労働省OB・OGが適任と考えました。営利追求を優先しやすい民間企業とは異なる視点で貴重なアドバイスをもらっています。国家公務員OB・OGには、業務遂行能力以上に、専門性の高さ、人脈の深さ、横断的な知識に基づく支援や助言を期待しています。

※ 部長、審議官以上を指します。

## 国際経験と幅広いネットワークをグローバル企業で活かす

### B 氏

(元本省部長以上)

製造事業者

私は、7月に退職して以降、小学校から大学院までの同級生・先輩・後輩、仕事でお付き合いのあった民間企業の皆様、役所の先輩、親戚などを多数訪問し、再就職に関する情報提供を依頼しました。その中で、いくつかの情報の提供がありましたが、最も国際的で、かつ、幅広い事業を有する現在の職場に関心を持ちました。そして面接に臨んだところ、採用していただき、同年11月から勤務を開始しました。

再就職先の選定においては、自己の国際経験を評価いただき、それを活用する機会がありそうかどうかを最も重視しました。国家公務員の間は、日本企業のグローバルな活躍を支援しようと長年仕事をしてきましたが、退職後は、実際に民間企業の中に入って、実態を見て、自分ができる貢献をしたいと考えました。

再就職先は、日本で創業したグローバル企業です。私の職務は、国内では海外要人や大使館対応を担当しつつ、時に海外出張をして現地情報を収集し、当社幹部にその情報を提供することにより海外戦略作りに貢献しています。

職務を行うに当たって、公務で培った海外・日本国内でのネットワークがベースとなっています。日本国内で関係府省、JICA、JETROなどから海外情報を収集し、それを踏まえつつ、国内の外国大使館、外国政府などにもコンタクトします。また、これまでの海外赴任、対外交渉などの経験から、それぞれの地域の特色を理解しているので様々なアドバイスも提供しています。

再就職してから間もないので、会社の事業内容の詳細を勉強しながら、徐々に仕事をしている段階です。事業ごとのグローバルな状況を聞き、勉強すること自体、大変興味深く感じています。

### 国家公務員への Message

業務内外において、知見を高めておくことが必要です。特に、グローバルな発想・知見を広げておくことが、再就職先の幅を広げる上で重要だと思います。

民間企業では、それぞれの社員は各部門のかなり狭い範囲に関心を集中させて仕事をしています。その結果、知見もネットワークも、その事業、その会社、その業界などに、かなり狭く閉じられていることが多いと感じます。

グローバルに事業を行っていく上で必要な、発想力・知見を有した人は引く手あまたです。国家公務員OB・OGは、幅広い知見やネットワークを持ちやすい状況にあるので、民間企業にとっては貴重なものとなりうると思います。

## 「明るい社会の実現を目指すNPOの最前線から」



### 廣川 洋一 氏

(元法務省関東地方更生保護委員会委員)

特定非営利活動法人 日本BBS連盟 事務局長

2017年に法務省を退職し、特定非営利活動法人日本BBS連盟の前事務局長であった先輩に声をかけられ、更生保護と関係があることなどから、私でもお役に立てればと思い再就職しました。

BBSとは、「Big Brothers and Sisters Movement」の略称で、非行少年や社会不適応少年のいない明るい社会を実現するため、これら少年の自立を支援する青年層中心のボランティア活動です。

BBSの組織は、①市区町村や大学などの地区会(約500会)、②都道府県連盟(50連盟)、③②の連絡調整を行う地方連盟(8連盟)があり、④日本BBS連盟が唯一の全国段階組織です。

会員は全国約4,500人で地区会に所属しますが、その半数は学生で、数年で入れ替わります。学生と社会人が共存する組織運営は課題も多く、会員も様々で調整が必要です。

NPO法人事務局は、常勤の私とアルバイト職員の2名で運営していますので、私は、事務局のほぼ全ての業務に主体的に関与しています。年4回発行する機関誌の作成・配送、事業計画の策定、地方及び都道府県連盟や他のボランティア団体とのやり取りなど、業務は多岐にわたります。また、当法人は、NPO法人ですから、会費収入だけではなく寄付や助成にも頼りながら運営しており、法人登記、役員会や総会等の運営、会計処理、納税や保険関係などの管理業務もあります。職務遂行に当たって、特定の技能や資格は必要ありませんが、多種多様な仕事に2名で対応していることから、柔軟かつ迅速な事務処理、各方面へ万遍ない気配りが重要であると思っています。

公務で培った経験の活用としては、更生保護関係者とお付き合いする際、これまでの実務経験、各地での勤務経験が役立ちますが、その枠にこだわってはいけなさと考えています。また、法務省などの各府省や全国のボランティア団体と接する機会も多くあり、これまで得られた様々な経験や知識を基にしながら、内向きになりかねない視点や守備範囲を外に広げなければならないと考えています。また、次代を担う若い人材の確保や育成も必要です。時代の要請に応えるため、これまでの公務で培われた知識や経験を柔軟かつ粘り強く活用していきたいと日々取り組んでいます。

### 国家公務員への Message

再就職される職場では、新しい出会いや、これまで経験したことのない様々な職務を担うなど、明るく充実した人生を歩んでいただきたいと願います。

再就職先は、ご自分と再就職先のみならず健康状態やご家族の意向等も考慮して選ばれると良いと思います。

---

---

## 国家公務員OB・OGの採用にご関心のある みなさまへ

官民人材交流センターは、国家公務員の再就職支援をしております。

このリーフレットをお読みになって、国家公務員として経験を積んだ人材の活用にご関心をお持ちになった方は、当センターのホームページに、再就職希望の45歳以上の者を対象とする求人・求職者情報提供事業の詳しい情報やお問合せ先をご案内しておりますので、是非、ご利用ください。

官民センター

検索



なお、当センターのホームページには、本リーフレットに掲載した方以外の活躍事例も掲載しておりますので是非ご覧ください。

---

---

お電話でもお気軽にお問合せください

内閣府官民人材交流センター TEL：03-6268-7675  
03-6268-7669